



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 文溪堂

上場取引所 名

コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之

TEL (058) 398-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,049	5.1	855	5.6	880	5.6	151	△72.5
2020年3月期	12,410	3.6	809	△7.3	833	△6.9	553	△4.7

(注) 包括利益 2021年3月期 204百万円 (△58.9%) 2020年3月期 497百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	24.18	—	1.1	4.7	6.5
2020年3月期	88.35	—	4.1	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,739	13,427	71.6	2,139.00
2020年3月期	18,301	13,367	73.0	2,133.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,427百万円 2020年3月期 13,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	781	31	△134	5,054
2020年3月期	455	△363	△105	4,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.80	—	15.70	31.50	197	35.6	1.4
2021年3月期	—	10.55	—	31.50	42.05	263	173.9	1.9
2022年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		43.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,508	—	1,631	—	1,663	—	1,236	—	197.04
通期	13,160	—	830	—	885	—	547	—	87.20

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,600,000株	2020年3月期	6,600,000株
2021年3月期	322,555株	2020年3月期	334,811株
2021年3月期	6,272,745株	2020年3月期	6,265,223株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,757	6.8	990	26.6	997	26.3	659	33.8
2020年3月期	11,005	3.6	782	△4.2	789	△4.1	492	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	105.13	—
2020年3月期	78.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	17,478	74.0	12,941	74.0	—	—	2,061.52	
2020年3月期	16,674	74.1	12,361	74.1	—	—	1,973.10	

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,941百万円 2020年3月期 12,361百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,615	—	1,499	—	1,524	—	1,097	—	174.88	
通期	11,760	—	894	—	934	—	596	—	95.01	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15
5. [決算補足説明資料]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により社会経済活動が制限され、景気は厳しい状況で推移いたしました。1度目の緊急事態宣言の解除後は、感染拡大の防止策を講じつつ各種活動が段階的に再開されるなかで持ち直しの動きがみられておりましたが、感染の再拡大が続き収束の見通しが立たないことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

教育界においては、2020年4月より新しい「小学校学習指導要領」が実施されました。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」の一層の推進が求められております。

このような10年先の社会を見据えた新しい教育が始まりましたが、新型コロナウイルスの感染が広がり、全国すべての小学校・中学校・高等学校の臨時休業が今年の3月から5月末まで続きました。教育現場ではオンライン授業や教師による家庭訪問などの対応、学校再開後は時間割編成の変更、年間行事の見直し、清掃消毒作業など様々な対応に追われてまいりました。そのようななか、文部科学省は子供たちの学びを保障する観点から、1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワーク環境を整備することで、子供たち一人ひとりの資質・能力を一層確実に育成するための「GIGAスクール構想」の前倒しを進めております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,049,786千円（前年同期比5.1%増）、営業利益855,444千円（前年同期比5.6%増）、経常利益880,244千円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益151,727千円（前年同期比72.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、本年度より「新学習指導要領」が全面実施されましたが、コロナ禍にありながら、求められる基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材として、全国の教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎的な読解力などが確認できる新企画に加え、きめ細かく採点基準を提示した冊子型の教師用書、教師の採点処理業務の負担を軽減する得点集計用ソフトが教育現場から好評を得ることができました。また、本年度より新たに小学校5・6年生で英語が教科化され、教育現場のニーズに合わせたテストを開発したことなどにより、評価教材の実績伸長に寄与いたしました。

ドリル教材などの習熟教材では、基礎から発展的な内容まで児童の発達段階に合わせて学習できる企画に加え、ノート学習やスキル学習の提案が受け入れられ、実績が増加いたしました。

季刊物教材では、新型コロナウイルス感染症による夏季・冬季の休業期間の短縮の影響で夏休み・冬休み教材の実績が減少しましたが、学年末のしあげ教材では、学力の定着が確認できる企画が支持され、実績が増加いたしました。

中学校図書教材では、新学期用教材は実績が増加いたしました。夏季・冬季の休業期間の短縮により夏休み・冬休み教材の実績が大幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,288,231千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,482,349千円（前年同期比1.2%増）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、長期間の臨時休業措置がとられた影響により厳しい状況が続き、休業期間中は実績が減少いたしました。しかし、年間履修内容の遅れを夏季休業期間の短縮や土曜授業の実施などで取り戻した結果、ほぼ昨年実績まで回復いたしました。

「裁縫セット」や「画材セット」などの希望採用教材は、学校再開後徐々に受注が回復し、実績が増加いたしました。

新入学の児童が使用する「さんすうらんど」や「新1年生用品」では、新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者説明会や販売方法が見直されたことなどにより、実績がわずかに減少いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」では、製作手順やポイントが布にプリントされた企画が支持されたことにより、実績が増加いたしました。また、新たに短時間で製作できる「マスク」を開発し、全国の教育現場から支持を得ることができました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ミシンを使用しない手縫い教材などを積極的に啓発したことにより、実績は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,761,554千円(前年同期比1.7%増)、営業利益は327,315千円(前年同期比39.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は18,739,556千円となり、前連結会計年度末と比較して438,378千円増加しました。

流動資産の残高は11,602,484千円で、前連結会計年度末と比較して754,475千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加578,856千円、受取手形及び売掛金の増加113,733千円、仕掛品の増加138,082千円であります。

固定資産の残高は7,137,072千円で、前連結会計年度末と比較して316,097千円減少しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の増加97,753千円、減損損失の計上により土地の減少350,282千円、投資有価証券の減少75,660千円であります。

流動負債の残高は4,471,917千円で、前連結会計年度末と比較して389,794千円増加しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加83,959千円、電子記録債務の減少87,774千円、未払消費税等(流動負債その他)の増加157,697千円であります。

固定負債の残高は840,181千円で、前連結会計年度末と比較して11,706千円減少しました。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加39,824千円、繰延税金負債の増加13,889千円、退職給付に係る負債の減少47,437千円であります。

純資産は13,427,458千円で、前連結会計年度末と比較して60,291千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の減少12,862千円、その他有価証券評価差額金の増加63,784千円、退職給付に係る調整累計額の減少11,110千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して678,856千円増加して5,054,664千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は781,903千円で、前連結会計年度と比較して326,654千円増加(前年同期の資金収支は455,248千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が235,645千円減少、減損損失が269,916千円増加、たな卸資産の増加額が259,919千円減少、仕入債務の減少額が317,468千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は31,533千円で、前連結会計年度と比較して395,016千円増加(前年同期の資金収支は△363,482千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が200,000千円減少、定期預金の払戻による収入が100,000千円増加、有価証券の償還による収入が200,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△134,580千円で、前連結会計年度と比較して28,641千円減少(前年同期の資金収支は△105,939千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が120,000千円減少、長期借入れによる収入が40,000千円増加、配当金の支払額が51,254千円減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

教育界においては、中央教育審議会で「令和の日本型学校教育」の構築を目指すという答申が取りまとめられました。個別最適化された学びや協働的な学びを通して、多様な子供たちの資質・能力を育成することが課題とされております。また、GIGAスクール構想の早期実現により、学校の臨時休業などの緊急時においても、ICTの活用によって、不安なく学習が継続できる環境を整えることが急務となってまいりました。

当社といたしましては、これまでの出版物とICTを適切に組み合わせることにより、これからの学校教育の変化に対応し、学びの質を向上させる働きかけを行っていくことが今後の課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、教育のICT化に対応しペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材、教師を支援する教育書や校務負担を軽減し支援するソフトウェアの研究・開発に取り組んでまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間38円で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2020年11月9日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975,807	5,554,664
受取手形及び売掛金	1,220,428	1,334,162
有価証券	400,670	247,674
商品及び製品	3,239,430	3,307,184
仕掛品	628,843	766,925
原材料	309,634	332,935
その他	74,637	60,868
貸倒引当金	△1,444	△1,930
流動資産合計	10,848,008	11,602,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,999	829,753
土地	3,308,796	2,958,514
その他(純額)	123,413	129,682
有形固定資産合計	4,164,210	3,917,950
無形固定資産		
ソフトウェア	181,014	162,199
その他	6,523	58,055
無形固定資産合計	187,537	220,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835,579	2,759,919
繰延税金資産	51,603	16,432
その他	233,761	242,750
貸倒引当金	△19,522	△20,234
投資その他の資産合計	3,101,421	2,998,866
固定資産合計	7,453,170	7,137,072
資産合計	18,301,178	18,739,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,152	1,372,111
電子記録債務	1,578,095	1,490,321
短期借入金	110,204	100,175
未払法人税等	139,227	248,751
役員賞与引当金	54,000	65,000
返品調整引当金	9,000	7,000
その他	903,443	1,188,556
流動負債合計	4,082,123	4,471,917
固定負債		
長期借入金	369	40,193
繰延税金負債	34,804	48,693
役員退職慰労引当金	251,249	27,317
退職給付に係る負債	523,579	476,142
資産除去債務	7,001	7,090
長期未払金	—	212,360
その他	34,882	28,382
固定負債合計	851,887	840,181
負債合計	4,934,011	5,312,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,841,824
利益剰余金	9,944,994	9,932,131
自己株式	△310,844	△299,458
株主資本合計	13,384,693	13,392,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	63,467
退職給付に係る調整累計額	△17,209	△28,319
その他の包括利益累計額合計	△17,526	35,147
純資産合計	13,367,167	13,427,458
負債純資産合計	18,301,178	18,739,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,410,194	13,049,786
売上原価	7,325,375	7,838,566
売上総利益	5,084,818	5,211,219
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,048,664	1,100,219
広告宣伝費	637,488	651,652
貸倒引当金繰入額	4,532	1,197
役員報酬	197,926	197,661
給料及び手当	1,104,841	1,149,416
役員賞与引当金繰入額	54,000	65,000
退職給付費用	49,516	46,563
役員退職慰労引当金繰入額	24,809	8,187
福利厚生費	217,466	222,102
株式報酬費用	—	15,359
賃借料	150,965	165,734
租税公課	71,601	75,913
減価償却費	104,723	105,356
その他の経費	608,658	551,410
販売費及び一般管理費合計	4,275,195	4,355,774
営業利益	809,622	855,444
営業外収益		
受取利息	9,265	9,180
受取配当金	10,378	9,961
受取賃貸料	25,747	26,179
受取保険金	1,282	1,242
保険配当金	1,803	1,377
雑収入	13,596	17,798
営業外収益合計	62,073	65,739
営業外費用		
支払利息	63	54
売上割引	38,327	40,875
雑損失	—	9
営業外費用合計	38,390	40,939
経常利益	833,305	880,244
特別利益		
固定資産売却益	13,424	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	13,424	5
特別損失		
固定資産売却損	2,231	—
固定資産除却損	1,811	3,131
投資有価証券売却損	—	159
減損損失	84,261	354,177
特別損失合計	88,303	357,468
税金等調整前当期純利益	758,425	522,780
法人税、住民税及び事業税	232,530	331,835
法人税等調整額	△27,670	39,216
法人税等合計	204,860	371,052
当期純利益	553,565	151,727
親会社株主に帰属する当期純利益	553,565	151,727

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	553,565	151,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,328	63,784
退職給付に係る調整額	22,339	△11,110
その他の包括利益合計	△55,989	52,674
包括利益	497,576	204,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,576	204,401
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,607,266	△310,740	13,047,069
当期変動額					
剰余金の配当			△215,837		△215,837
親会社株主に帰属する当期純利益			553,565		553,565
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,728	△103	337,624
当期末残高	1,917,812	1,832,730	9,944,994	△310,844	13,384,693

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,011	△39,548	38,462	13,085,532
当期変動額				
剰余金の配当				△215,837
親会社株主に帰属する当期純利益				553,565
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,328	22,339	△55,989	△55,989
当期変動額合計	△78,328	22,339	△55,989	281,635
当期末残高	△317	△17,209	△17,526	13,367,167

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	9,944,994	△310,844	13,384,693
当期変動額					
剰余金の配当			△164,590		△164,590
親会社株主に帰属する当期純利益			151,727		151,727
自己株式の処分		9,093		11,385	20,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,093	△12,862	11,385	7,617
当期末残高	1,917,812	1,841,824	9,932,131	△299,458	13,392,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△317	△17,209	△17,526	13,367,167
当期変動額				
剰余金の配当				△164,590
親会社株主に帰属する当期純利益				151,727
自己株式の処分				20,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,784	△11,110	52,674	52,674
当期変動額合計	63,784	△11,110	52,674	60,291
当期末残高	63,467	△28,319	35,147	13,427,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,425	522,780
減価償却費	160,785	136,398
ソフトウェア償却費	60,160	48,203
株式報酬費用	—	15,359
減損損失	84,261	354,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△805	1,197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	11,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,779	△223,931
長期未払金の増減額(△は減少)	—	212,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70,133	△63,292
受取利息及び受取配当金	△19,643	△19,141
支払利息	63	54
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,192	—
有形固定資産除却損	1,811	3,131
投資有価証券売却損益(△は益)	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	△34,545	△30,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489,056	△229,136
仕入債務の増減額(△は減少)	316,487	△980
その他	△120,489	246,747
小計	639,907	982,903
利息及び配当金の受取額	27,193	26,255
利息の支払額	△69	△54
法人税等の支払額	△211,782	△227,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,248	781,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△186,104	△249,580
有形固定資産の売却による収入	19,197	—
無形固定資産の取得による支出	△94,459	△117,542
投資有価証券の取得による支出	△103,599	△100,599
投資有価証券の売却による収入	—	516
投資有価証券の償還による収入	200,070	200,638
保険積立金の積立による支出	△3,899	△5,860
保険積立金の払戻による収入	5,310	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,482	31,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	40,000
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	△215,835	△164,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,939	△134,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,173	678,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,389,981	4,375,807
現金及び現金同等物の期末残高	4,375,807	5,054,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,713,872	3,696,322	12,410,194	—	12,410,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,713,872	3,696,322	12,410,194	—	12,410,194
セグメント利益	1,463,386	235,037	1,698,423	△888,800	809,622
その他の項目					
減価償却費	63,723	14,514	78,238	82,547	160,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,180	42,667	247,847	67,757	315,605

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△888,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額82,547千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,757千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの改修費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,288,231	3,761,554	13,049,786	—	13,049,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,288,231	3,761,554	13,049,786	—	13,049,786
セグメント利益	1,482,349	327,315	1,809,665	△954,221	855,444
その他の項目					
減価償却費	41,084	6,865	47,950	88,448	136,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,014	—	82,014	247,208	329,223

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△954,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額88,448千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額247,208千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	出版	教具	計		
減損損失	84,261	—	84,261	—	84,261

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	出版	教具	計		
減損損失	350,282	—	350,282	3,895	354,177

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,133.56円	2,139.00円
1株当たり当期純利益	88.35円	24.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,565	151,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,565	151,727
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,223	6,272,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

①新任取締役候補

取締役 山田 哲生 (現 岐阜営業部部長)

取締役 杉野 幸男 (現 編集部部長)

②退任予定取締役

専務取締役 井川 茂

取締役 柴田 裕司

※ 本変動は、2021年6月24日開催予定の第68期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

5. 決算補足説明資料

2021年3月期 連結業績説明資料

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	11,731	11,969	12,410	13,049	+639	+5.1%
営業利益	752	874	809	855	+45	+5.6%
経常利益	777	895	833	880	+46	+5.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	506	581	553	151	△401	△72.5%

当期の連結業績は増収、増益となりました。
(売上高は過去最高額。増収は12期連続・増益は2期ぶり)

<増収の要因>

小学校図書教材では、基礎的な読解力が確認できる評価教材のテストや基礎から発展的な内容まで学習できる習熟教材のドリルの実績が増加いたしました。また、本年度より新たに5・6年生で英語が教科化され、英語の教材の実績が増加いたしました。

<増益の要因>

増収と在庫処分の減少等により増益となりました。
なお、減損損失354百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、増益となりました。
(売上高、経常利益、当期純利益は過去最高額。増収は8期連続・増益は2期ぶり)

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	10,398	10,620	11,005	11,757	+752	+6.8%
営業利益	713	816	782	990	+208	+26.6%
経常利益	725	823	789	997	+207	+26.3%
当期純利益	476	531	492	659	+166	+33.8%

2. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	8,508	—	13,160	—
営業利益	1,631	—	830	—
経常利益	1,663	—	885	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236	—	547	—

次期の連結業績は増収、増益を予想しております。

＜増収に推移すると予想される要因＞

前期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、季刊物教材等の受注が減少いたしましたが、小学校・中学校いずれも回復するものとして増収を見込んでおります。

＜増益（微増）に推移すると予想される要因＞

経常利益において増収による増益が見込まれるものの、販売費及び一般管理費において、クラウド対応の基幹システムの再構築に伴う減価償却費・システム利用料の発生や、出張の再開による旅費等の増加があり、前期実績並みの利益を見込んでおります。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、減益を予想しております。
(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

2020年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2020年度品の出版物は改訂初年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の50%で製品原価を計算しております。

また、中学校では2016年度に教科書改訂が行われておりますので、2020年度品の出版物は改訂5年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担はありません。